

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	救急患者の受け入れ体制の充実	事業開始年度	昭和52年度	作成責任者		
担当部局庁	医政局	担当課室	指導課救急・周産期医療等対策室	室長 中山 鋼		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の策定について(平成21年10月27日厚生労働省医政局長、消防庁次長通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	救急医療機関が救急患者を円滑に受け入れられる体制整備を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域住民や救急隊に対し救急患者の受け入れ可能な医療機関の情報提供を行う救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の運営等について財政支援を行う。					
実施状況	救急医療情報システム導入都道府県:43県					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,132	1,682	6,138	1,951	1,547
	執行額	1,709	1,690	1,781		
	執行率	150.97%	100.48%	29.02%		
	総事業費(執行ベース)	1,709	1,690	1,781		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、全ての経費について、支出先、用途をチェックしている。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検討は行われている。				
	見直しの余地	予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映して参りたい。 なお、21年度、22年度において、救急医療情報システムの機能強化等にかかる実証事業を行っているところであり、実証事業で把握したデータを基に、有効な付加機能については都道府県に情報提供を行うことで、精度の高い救急医療の情報提供体制の整備を図る必要がある。				
予算監視の所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 平成21年度に予算額を大幅に増加したが、執行状況が伸びなかったために平成22年度に執行状況を反映しているところであるが、さらに予算と執行の乖離の要因等を見直すことにより予算の縮減を図る必要がある。					
補記						

厚生労働省
1,781百万円



※補助先:都道府県(委託を含む)

【補助】

A. 40都道府県(別紙)
1,781百万円
(補助額1位:東京都545百万円)

地域住民や救急隊に対し救急患者
の受け入れ可能な医療機関の情報
提供を行う救急医療情報センター
(広域災害・救急医療情報システ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	救急医療情報センターの運営に係るコンピューター賃借料	328			
人件費	救急医療情報センターの運営に係る人件費	130			
役務費	広域災害救急医療データ利用料等	76			
需用費	光熱水料、消耗品費等	11			
計		545	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

◎救急患者の受入体制の充実

A. 40都道府県 上位10者

(単位:百万円)

順位	都道府県	補助額
1	東京都	545
2	愛知県	108
3	大阪府	82
4	神奈川県	60
4	兵庫県	59
4	北海道	49
4	茨城県	49
4	群馬県	48
4	福岡県	44
4	京都府	43